

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第51期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 共之
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石橋 宏
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石橋 宏
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 (東京都墨田区横網一丁目2番28号) ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目24番8号) ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 (埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	107,879	108,581	109,862	108,853	109,897
経常利益 (百万円)	2,203	2,086	1,216	247	1,020
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,130	1,167	676	277	2,336
包括利益 (百万円)	1,445	952	351	549	1,781
純資産額 (百万円)	30,254	30,753	30,652	30,750	32,305
総資産額 (百万円)	54,429	54,312	53,596	53,294	56,694
1株当たり純資産額 (円)	6,640.07	6,751.07	6,729.06	6,753.83	7,100.93
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	251.44	259.86	150.50	61.72	519.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.72	55.86	56.42	56.95	56.28
自己資本利益率 (%)	3.85	3.88	2.23	-	7.51
株価収益率 (倍)	15.05	14.14	20.00	-	5.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,654	2,047	995	520	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	215	778	941	172	3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,027	1,558	532	674	426
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,836	7,549	7,070	6,744	11,549
従業員数 (人)	382	379	380	369	360
[外、平均臨時雇用者数]	[415]	[423]	[404]	[281]	[273]

(注) 1. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期、第48期、第49期、及び第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	93,188	95,340	96,225	95,834	96,992
経常利益 (百万円)	2,088	1,968	1,146	373	959
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,127	1,145	694	104	2,306
資本金 (百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数 (千株)	4,897	4,897	4,897	4,897	4,897
純資産額 (百万円)	29,530	29,948	29,916	30,028	31,608
総資産額 (百万円)	50,781	51,045	50,341	50,383	53,710
1株当たり純資産額 (円)	6,569.95	6,663.77	6,657.46	6,682.52	7,034.51
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	100.00	50.00	70.00
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	250.82	254.81	154.58	23.25	513.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.09	58.67	59.43	59.60	58.85
自己資本利益率 (%)	3.89	3.85	2.32	-	7.48
株価収益率 (倍)	15.09	14.42	19.47	-	5.24
配当性向 (%)	39.87	39.25	64.69	-	13.64
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	257 [211]	256 [216]	268 [196]	257 [102]	250 [104]
株主総利回り (%)	128.2	127.9	109.2	110.5	102.7
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	3,950 (342)	3,815	3,830	3,260	3,170
最低株価 (円)	3,200 (290)	3,360	2,671	2,751	2,630

(注) 1. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期、第48期、第49期及び第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

4. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第47期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1937年1月 株式会社湯浅商店設立。(船橋町五日市)
 肥料・米・雑穀・小麦粉・各種飼料の卸販売。
- 1951年7月 米穀卸売販売業者の指定を受ける。
- 1953年10月 東京営業所を開設。(1956年10月支店と改称、2008年1月現所在地に移転)
- 1954年3月 千葉営業所を開設。(1981年6月支店と改称、1985年10月現所在地に移転)
- 1955年6月 昭和食糧工業(株)を吸収合併。
- 1956年7月 旭営業所を開設。(1975年6月支店と改称、2002年2月現所在地に移転)
- 1961年6月 木更津営業所を開設。(1982年3月に移転、2006年4月千葉支店と統合)(現・連結子会社へ賃貸)
- 1962年1月 本社を船橋市宮本町に移転。
 10月 旭澱粉(株)を吸収合併。
- 1964年2月 昭和産業(株)船橋工場(JR船橋駅前)の土地を買収。
- 1966年12月 松戸営業所を開設。(1975年6月支店と改称、1983年11月現所在地に移転)
- 1967年9月 JR船橋駅前ビルを新築。(株)そごう・西武に賃貸。(2018年2月賃貸終了)
- 1969年3月 埼玉営業所を開設。(1975年6月支店と改称、1993年5月現所在地に移転)
 5月 日の出精米工場を大型工場に増改築。(1988年8月現所在地に移転)
- 1970年6月 商号を湯浅株式会社と変更。
- 1972年3月 船橋食品(株)を吸収合併し、商号をユアサ・フナシヨク株式会社と変更。
- 1973年12月 JR両国駅前にパールホテル両国新築。
- 1975年12月 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
- 1976年12月 プリマーベ(株)(パン製造販売)を吸収合併。
 (株)古屋(食品の輸入販売)を吸収合併し、横浜支店開設。(2013年12月現所在地に移転)
 神戸支店を開設。(1980年7月関西支店と改称、2004年11月現所在地に移転)
- 1977年6月 山幸運輸(株)(一般貨物運送業)を設立。(1995年2月商号を「ワイ・エフ物流株式会社」と変更 現・連結子会社)
- 1980年11月 船橋市高瀬町に高瀬工場を新築。
 12月 東京都中央区新川にパールホテル茅場町新築。(賃借)
- 1988年8月 船橋市高瀬町に大型精米工場を新築移転。
- 1989年10月 山野(株)(ビジネスホテル経営)を吸収合併。
- 1992年6月 ワイ・エフ石油(株)(ガソリンスタンド経営)を設立。(現・連結子会社)
- 1993年2月 東京都江戸川区東葛西にパールホテル葛西新築。(賃借)
 9月 太田市飯田町にパールホテル太田新築。
- 1994年6月 旭市鎌数に事業所を新設、飼料畜産本部を移転。
- 1995年7月 パールプラザにボウリング場を設置。(2016年7月閉館)
- 1997年10月 (株)湘南商事(酒類卸売業)の全株式を取得。
- 2000年1月 (株)仁茂田(酒類卸売業)の全株式を取得。
 10月 川崎市川崎区小川町のビジネスホテルを購入、営業開始。(2001年4月パールホテル川崎と改称)
- 2001年9月 (株)仁茂田と(株)湘南商事が合併し、商号をユアサフナシヨク・リカー(株)と変更。(現・連結子会社)
- 2001年10月 川崎市高津区二子のビジネスホテルを購入、パールホテル溝ノ口と改称し、営業開始。
- 2002年2月 旭市鎌数に物流センターを新築し、旭支店を統合。
- 2003年3月 (株)ニュー・ノザワ・フーズ(米穀卸売業)の全株式を取得。(現・連結子会社)
- 2004年11月 千葉支店内に低温物流センターを新築。
- 2005年3月 東京都中央区八重洲にパールホテル八重洲新築。(一部賃借)
- 2006年3月 製パン事業から撤退し、高瀬工場、草加工場を閉鎖。
- 2009年2月 高瀬工場を売却。
- 2009年10月 ホテルサンライト(株)(ビジネスホテル経営)の全株式を取得。(現・連結子会社)
- 2010年3月 草加工場跡地に草加物流センター新築。
- 2013年4月 本社を船橋市宮本に新築移転。
- 2015年6月 厚木物流センター開設。
- 2018年11月 東京都新宿区住吉町にパールホテル新宿曙橋新築。(賃借)
- 2021年5月 JR船橋駅前ビルを売却。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。

3【事業の内容】

(1) 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社・子会社11社及び関連会社1社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

商事部門.....当社が米の集荷及び販売をするほか、メーカーより小麦粉、澱粉、砂糖、油脂、飼料、畜産、加工食品、酒類その他を仕入れて販売し、ユアサフナシヨク・リカー(株)、ワイ・エフ石油(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ワイケイフーズ(株)、関連会社日本畜産振興(株)が当社より仕入れて販売しております。

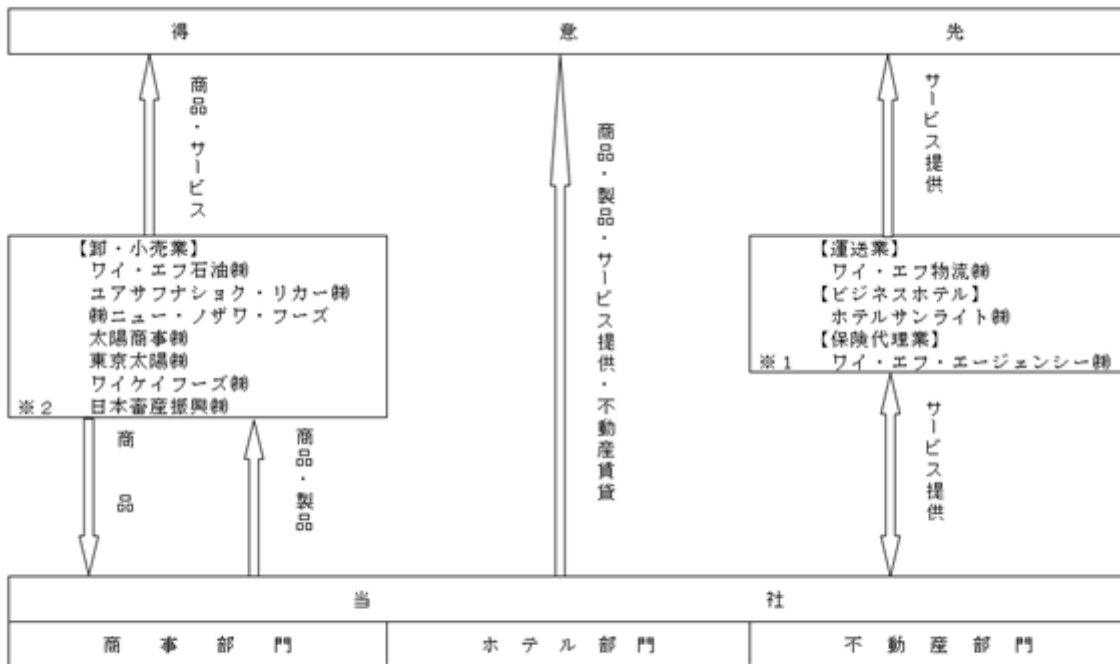
また、ユアサフナシヨク・リカー(株)より酒類を、(株)ニュー・ノザワ・フーズより米穀を、東京太陽(株)より飼料を、ワイケイフーズ(株)より加工食品を、日本畜産振興(株)より畜産を当社が仕入れて販売しております。

ホテル部門.....当社及びホテルサンライト(株)がホテル、レストラン等のサービス業を営んでおります。

不動産部門.....主に当社が不動産賃貸業を営んでおり、一部子会社ワイ・エフ石油(株)ほか4社に対して事務所等を賃貸しております。

子会社ワイ・エフ物流(株)については商事部門に関連する物流業務を委託し、子会社ワイ・エフ・エージェンシー(株)は損害保険代理業を営んでおり、当企業集団の保険契約の取り次ぎを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ワイ・エフ物流㈱	千葉県八街市	25	商事部門	100.0	当社商品、製品の運搬。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 建物及び設備の貸与。
ワイ・エフ石油㈱	千葉県船橋市	25	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。
ユアサフナシヨク・リカー㈱	千葉県市川市	52	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。
㈱ニュー・ノザワ・フーズ	東京都東村山市	50	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
太陽商事㈱	神奈川県横須賀市	180	商事部門	57.5	商品、製品の販売。 役員の兼任あり。
東京太陽㈱	東京都中央区	30	商事部門	57.5 〔57.5〕	商品の販売及び購入。
ホテルサンライト㈱	東京都新宿区	10	ホテル部門	100.0	役員の兼任あり。
ワイケイフーズ㈱	千葉県船橋市	40	商事部門	62.5	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。
(持分法適用関連会社) 日本畜産振興㈱	茨城県取手市	80	商事部門	45.4	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	236 [199]
ホテル部門	95 [74]
不動産部門	- [-]
管理部門	29 [-]
合計	360 [273]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[外書]に記載しております。(月間158時間換算による)
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ9名減少しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250 [104]	42	18.0	4,508,101

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	152 [48]
ホテル部門	69 [56]
不動産部門	- [-]
管理部門	29 [-]
合計	250 [104]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は[外書]に記載してあります。(月間158時間換算による)
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、食品流通事業を中心にビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。

また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献するなかで、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2)経営戦略等

当社グループは食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化するなか、食品メーカー、小売業などお取引先との連携を強化し、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進めるなかで、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。

また、収益を重視するなかで、東京エリアを中心に地域の特性、立地など事業環境の再検討を行うとともに、既存ホテルの変革を行い、事業の最適化を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組みるとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

(3)経営環境

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発出され、景気の回復が進まない状況が続きました。後半に入り、感染拡大が落ち着き経済活動は正常化に向かっていたが、その後も自粛傾向が続くなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の解除により、外食業界の持ち直しの動きが見られるなか、輸送コストや原料高騰に伴う家庭用商品の値上げが相次ぐなど、個人消費回復へのマイナス要素の影響も大きく、企業間競争は引き続き厳しい状況となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、国内の新規感染者数が低水準にとどまり、イベント等における制限が緩和され人の流れも増加傾向に推移しましたが、新たな変異株への対応により、訪日外国人の大幅な減少が持続するなど、宿泊需要の十分な回復が見込めない環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様と従業員の安全確保をするなかで営業を継続してまいりました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動制限が緩和され、景気回復の持ち直しの動きがあるものの、引き続き先行きが不透明な状況で推移すると思われれます。

食品流通業界におきましても、将来への不安感、物価上昇を始めとする生活環境の動向、人口減少・少子高齢化などの影響を受け、消費者の節約志向は継続するものと思われれます。

また、ビジネスホテル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた需要も徐々に回復しておりますが、今後の感染者数の動向など不確実な要素もあり、十分な回復には暫く時間を要するものと思われれます。

このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力回復の取組みを継続してまいります。

不動産部門では、旧パルプラザ跡地などの収益化を図り、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

これら各部門の取組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体制を構築してまいります。

また、当社グループでは引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務や時差出勤及びオンラインツールの活用など、感染拡大の抑止活動を継続してまいります。

(5)目標とする経営指標

当社グループは、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生した場合の対応、業績への影響を最小限にとどめるため最大限の努力をいたす所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは、信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

(6) 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。食肉業界においては、鳥インフルエンザ、豚流行性下痢の蔓延が懸念されております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質管理について

当社グループは、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症拡大によるリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大により、外食業、ホテル業等の需要が大きく落ち込んでおり、その影響が懸念されます。また当社の扱う商品の生産、流通に、各種の新型コロナウイルス対策による支障が生じることが懸念されます。今後、新型コロナウイルス感染症拡大が終息するまで長期にわたり業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明していません。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発出され、景気の回復は思うように進まない状況が続きました。後半に入り感染拡大が落ち着いてきたことで、経済活動は正常化に向かっていましたが、1月以降もオミクロン株の流行による自粛傾向が続くなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の解除により、外食業界の持ち直しの動きが見られるなか、輸送コストや原料高騰に伴う家庭用商品の値上げが相次ぐなど、個人消費回復へのマイナス要素の影響も大きく、企業間競争は引き続き厳しい状況となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、国内の新規感染者数が低水準にとどまり、イベント等における制限が緩和され人の流れも増加傾向に推移しましたが、新たな変異株への対応により、訪日外国人の大幅な減少が持続するなど、宿泊需要の十分な回復が見込めない環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様と従業員の安全を確保するなかで営業を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,098億97百万円（前年同期は1,088億53百万円）、営業利益は6億53百万円（前年同期は営業損失73百万円）、経常利益は10億20百万円（前年同期比311.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億77百万円）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

1) 商事部門

商事部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や消費者の節約志向が続くなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、菓子が低調に推移しましたが、加工食品、砂糖の製品価格上昇などにより増収となりました。業務用商品では、小麦粉、油脂、燃料の販売価格が上昇し、また食材の順調な推移などにより増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量が減少したものの販売価格が上昇し増収となりました。畜産は成豚集荷頭数が堅調に推移しましたが、枝肉の販売数量が低調となり減収となりました。米穀では、玄米の販売数量は増加しましたが精米、玄米の相場下落により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,084億47百万円（前年同期は1,076億5百万円）、営業利益は19億36百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は31億4百万円減少しております。

商事部門売上高

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	73,249	72,017	-
業務用商品(百万円)	14,733	16,417	-
米穀(百万円)	7,222	6,576	-
飼料・畜産(百万円)	12,400	13,434	-
商事部門合計(百万円)	107,605	108,447	-

(注) 1. 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、前年同期比は記載しておりません。なお、当該変更により、商事部門は31億4百万円減少しております。

2. 収益認識会計基準等適用前の商事部門売上高

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	73,249	74,946	102.3
業務用商品(百万円)	14,733	16,519	112.1
米穀(百万円)	7,222	6,651	92.1
飼料・畜産(百万円)	12,400	13,435	108.3
商事部門合計(百万円)	107,605	111,552	103.7

2)ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言解除後、新規感染者数も減少傾向で推移するなか、人の移動制限や各種イベント自粛も緩和されるなど、一般レジャー客を中心に多少の回復がみられ増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は12億29百万円(前年同期は10億34百万円)、営業損失は7億48百万円(前年同期は営業損失9億27百万円)となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億52百万円減少しております。

なお、前連結会計年度においては、緊急事態宣言の発出に伴い固定費(人件費、地代家賃、減価償却費等)3億53百万円を特別損失に計上しておりますので、特別損失を加えた前年同期の損失は12億81百万円でした。

3)不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は2億20百万円(前年同期は2億13百万円)、営業利益は2億14百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し566億94百万円となりました。主な内容は現金及び預金の増加47億99百万円、売掛金の増加6億56百万円、商品及び製品の増加1億44百万円、未収入金の減少2億79百万円、建物及び構築物(純額)の減少4億76百万円、土地の減少3億54百万円、投資有価証券の減少7億23百万円、差入保証金の減少1億64百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億45百万円増加し243億88百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加12億97百万円、未払法人税等の増加11億2百万円、退職給付に係る負債の増加1億42百万円、繰延税金負債の減少2億5百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億54百万円増加し323億5百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加21億11百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億2百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは22億円(前年同期比16億79百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億円、有形固定資産除売却損益 23億47百万円、仕入債務の増減額12億97百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億26百万円(前年同期比31億98百万円の収入増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入30億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 4億26百万円(前年同期比2億48百万円の支出減)となりました。これは主に配当金の支払額 2億24百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から48億5百万円増加し115億49百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としており、将来にわたって必要な営業活動及び債務の返済に備えるために、自己資金のほか金融機関からの資金調達を行っております。

今後の設備投資で必要になる資金についても自己資金を元にしていく予定であります。

また、金融機関からの十分な調達枠を有しており、戦略投資を機動的に実施することが可能となっております。

生産、受注及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	68,384	89.93
業務用商品(百万円)	15,725	112.69
米穀(百万円)	5,282	102.40
飼料・畜産(百万円)	13,108	108.84
商事部門計(百万円)	102,502	103.90
ホテル部門(百万円)	51	98.78
不動産部門(百万円)	-	-
合計(百万円)	102,553	103.90

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	72,017	-
業務用商品(百万円)	16,417	-
米穀(百万円)	6,576	-
飼料・畜産(百万円)	13,434	-
商事部門計(百万円)	108,447	-
ホテル部門(百万円)	1,229	-
不動産部門(百万円)	220	-
合計(百万円)	109,897	-

(注) 1. 主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度においては総販売実績の100分の10を占める販売先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	11,248	10.3	-	-

2. 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、前年同期比は記載しておりません。なお、当該変更により、商事部門は31億4百万円、ホテル部門は1億52百万円減少しております。

3. 収益認識会計基準等適用前の販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	74,946	102.3
業務用商品(百万円)	16,519	112.1
米穀(百万円)	6,651	92.1
飼料・畜産(百万円)	13,435	108.3
商事部門計(百万円)	111,552	103.7
ホテル部門(百万円)	1,382	133.6
不動産部門(百万円)	220	102.9
合計(百万円)	113,154	104.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

	売上高		営業利益又は 営業損失()		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	
	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)
2022年3月期	109,897	-	653	-	1,020	311.5	2,336	-
2021年3月期	108,853	0.9	73	-	247	79.6	277	-

(売 上)

当期の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発出され、景気の回復は思うように進まない状況が続きました。後半に入り感染拡大が落ち着いてきたことで、経済活動は正常化に向かっていましたが、1月以降もオミクロン株の流行による自粛傾向が続くなど、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の解除により、外食業界の持ち直しの動きが見られるなか、輸送コストや原料高騰に伴う家庭用商品の値上げが相次ぐなど、個人消費回復へのマイナス要素の影響も大きく、企業間競争は引き続き厳しい状況となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、国内の新規感染者が低水準にとどまり、イベント等における制限が緩和され人の流れも増加傾向に推移しましたが、新たな変異株への対応により、訪日外国人の大幅な減少が持続するなど、宿泊需要の十分な回復が見込めない環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様と従業員の安全を確保するなかで営業を継続してまいりました。

その結果、グループ全体では1,098億97百万円(前期は1,088億53百万円)となり、10億44百万円増加いたしました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は32億57百万円減少しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、1,029億32百万円(前期は994億30百万円)となり、35億2百万円増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費は、63億11百万円(前期は94億97百万円)となり、31億85百万円減少いたしました。

収益認識会計基準等の適用により、売上原価は67百万円、販売費及び一般管理費は31億89百万円減少しております。

(営業利益又は営業損失)

営業利益は、6億53百万円(前期は営業損失73百万円)となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、受取配当金等の増加などにより、3億85百万円(前期は3億41百万円)となり、44百万円増加いたしました。

営業外費用は、支払利息の減少などにより、18百万円(前期は19百万円)となり、0百万円減少いたしました。

(経常利益)

経常利益は、10億20百万円(前期は2億47百万円)となり、7億72百万円増加いたしました。

(特別利益・損失)

特別利益は、固定資産売却益等の増加などにより、23億89百万円(前期は0百万円)となり、23億88百万円増加いたしました。

特別損失は、新型コロナウイルス感染症による損失等の減少などにより、9百万円(前期は6億69百万円)となり、6億60百万円減少いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失)

親会社株主に帰属する当期純利益は、23億36百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億77百万円)となりました。

これらの結果、1株当たり当期純利益は519円95銭(前期は1株当たり当期純損失61円72銭)となりました。

b. 財政状態の分析

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は317億59百万円であり、前連結会計年度末に比べ52億2百万円増加しております。現金及び預金の増加47億99百万円、売掛金の増加6億56百万円、商品及び製品の増加1億44百万円、未収入金の減少2億79百万円が主な要因であります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は249億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億2百万円減少しております。建物及び構築物(純額)の減少4億76百万円、土地の減少3億54百万円、投資有価証券の減少7億23百万円、差入保証金の減少1億64百万円が主な要因であります。

3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は230億18百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加しております。支払手形及び買掛金の増加12億97百万円、未払法人税等の増加11億2百万円が主な要因であります。

4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は13億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少しております。繰延税金負債の減少2億5百万円、退職給付に係る負債の増加1億42百万円が主な要因であります。

5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は323億5百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億54百万円増加しております。利益剰余金の増加21億11百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億2百万円が主な要因であります。

なお、セグメント別の分析は、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性につきましては、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載しております。

1) 固定資産

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

2) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

3) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループによる当連結会計年度の設備投資は、総額115百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）実施いたしました。その主な内容は、商事部門の㈱ニュー・ノザワ・フーズの精米設備費用21百万円、ワイ・エフ物流㈱の車輛購入費用7百万円、ホテル部門の空調設備更新費用36百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 [平均臨時 雇用者数] (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京支店 (東京都墨田区)	商事部門	営業事務所	0	3	- ()	1	4	20 [4]
草加物流センター (埼玉県草加市)	商事部門	物流倉庫	172	-	13 (4,935.24)	0	186	- [-]
千葉支店 (千葉県八街市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	91	5	5 (28,938.31)	0	103	38 [2]
旭支店 (千葉県旭市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	80	8	150 (9,918.00)	0	238	13 [20]
松戸支店 (千葉県流山市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	6	6	502 (8,535.29)	3	519	12 [24]
精米工場 (千葉県船橋市)	商事部門	精米工場	66	128	10 (8,440.97)	10	216	8 [1]
賃貸資産 (千葉縣市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	9	-	382 (3,160.70)	0	392	- [-]
パールホテル両国 (東京都墨田区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	605	1	2,241 (1,425.66)	24	2,873	8 [2]
パールホテル茅場町 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	35	0	- (-)	6	41	8 [1]
パールホテル八重洲 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	120	-	472 (128.55)	5	597	10 [1]
パールホテル新宿曙橋 (東京都新宿区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	25	-	0 (-)	35	60	6 [-]
本社 (千葉県船橋市)	管理部門	統括業務設備他	326	14	51 (1,582.44)	49	442	29 [-]

(注) 1. 東京支店の建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は8百万円であります。

2. 提出会社の千葉縣市川市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社であるユアサフナシヨク・リカー㈱に賃貸しております。

3. パールホテル茅場町の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は216百万円であります。

4. パールホテル八重洲の土地、建物及び構築物は一部賃借によるもので、年間賃借料は61百万円であります。

5. パールホテル新宿曙橋の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は155百万円であります。

6. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [平均臨時 雇用者数] (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユアサフナシヨク・リカー(株)	本社倉庫 (千葉県市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	2	11	- (-)	1	14	48 [40]
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	本社精米工場 (東京都東村山市)	商事部門	精米工場 営業事務所	15	37	834 (4,587.46)	4	891	18 [2]
ホテルサンライト(株)	本社 (東京都新宿区新宿)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	388	-	996 (904.10)	10	1,395	42 [18]

(注) 1. ユアサフナシヨク・リカー(株)の土地、建物及び構築物については、当社が賃貸しているものであります。

2. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,850,000
計	9,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,897,723	4,897,723	東京証券取引所 市場第二部 (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	4,897,723	4,897,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	44,079,508	4,897,723	-	5,599	-	5,576

(注) 2017年6月29日開催の第46回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は44,079,508株減少し、4,897,723株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	87	37	3	1,710	1,855	-
所有株式数(単元)	-	10,338	223	21,505	3,525	5	13,214	48,810	16,723
所有株式数の割合(%)	-	21.18	0.46	44.06	7.22	0.01	27.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式404,313株は、「個人その他」に4,043単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	425	9.46
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2丁目2番1号	334	7.44
株式会社 UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	244	5.43
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	240	5.35
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	228	5.07
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	223	4.97
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	223	4.96
双日食料株式会社	東京都港区六本木3丁目1番1号	211	4.69
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	149	3.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	145	3.23
計	-	2,425	53.97

(注) 上記のほか、当社は自己株式404千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,476,700	44,767	-
単元未満株式	普通株式 16,723	-	-
発行済株式総数	4,897,723	-	-
総株主の議決権	-	44,767	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2. 単元未満株式の普通株式には、自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号	404,300	-	404,300	8.26
計	-	404,300	-	404,300	8.26

2【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等) 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	151	0
当期間における取得自己株式	10	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	404,313	-	404,323	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会です。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき年間70円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月29日 定時株主総会	314	70

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化を進めるとともに、経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制として、監査役設置会社の体制を採用しており、会社法に規定する「取締役会」「監査役会」を設置しております。

取締役会は、公正で透明性の高い経営を実現するために毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議し、法令・定款等に定められた事項並びに当社グループ会社の重要事項を決定致します。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、取締役の業務執行を牽制するとともに、内部監査部門等と連携を図り経営状態を監視し、法令・定款等に基づき、取締役の意思決定の過程や業務執行の状況の監査を行います。

常務会は、役付取締役で構成され、取締役会の決定した基本方針に基づいて全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関し審議します。

本部長会は、取締役、各本部長等で構成され、原則毎月2回開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っており、取締役会や常務会の審議、決議事項の詳細について指示報告されるとともに、具体的な業務執行の進捗度合いの確認を致します。また、取締役を補佐するため執行役員を任命しております。

当社は、これら体制により、適正な企業統治が確保されているものと考えております。

(設置機関)

取締役会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	諸澤 隆芳	代表取締役会長（議長）	7	林 伸二	取締役
2	山田 共之	代表取締役社長	8	足立 政治	取締役（社外）
3	白鳥 剛	常務取締役	9	石橋 宏	取締役
4	奥田 良三	常務取締役	10	内藤 修	監査役（常勤）
5	高橋 隆夫	常務取締役	11	木原 新二	社外監査役
6	和氣 満美子	取締役（社外）	12	田仲 直樹	社外監査役

監査役会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	内藤 修	監査役（常勤）（議長）	3	田仲 直樹	社外監査役
2	木原 新二	社外監査役			

常務会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	諸澤 隆芳	代表取締役会長	4	奥田 良三	常務取締役
2	山田 共之	代表取締役社長（議長）	5	高橋 隆夫	常務取締役
3	白鳥 剛	常務取締役			

本部長会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	諸澤 隆芳	代表取締役会長	6	林 伸二	取締役
2	山田 共之	代表取締役社長（議長）	7	石橋 宏	取締役
3	白鳥 剛	常務取締役	8	大山 修一	執行役員
4	奥田 良三	常務取締役	9	須河内 秀実	執行役員
5	高橋 隆夫	常務取締役	10	川村 仁明	本部長

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制報告制度導入に伴う内部統制構築の初期の目的が達成できたことから、内部監査部門と管理部門の連携を一層高め、内部統制システムの充実を図っております。

内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査室及び監査役が連携して、業務の適正を確保する機能の点検、評価等を行い、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、役付取締役、各本部長を委員としたリスク管理委員会を原則年2回開催し、経営全般に係るリスクの認識、評価等を行うとともに、法令遵守のための体制整備を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社は業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき子会社を管理し、子会社は子会社協議・報告基準に基づいて当社へ協議・報告することとしております。

d. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を填補することとしております（職務執行の適正性を保つための免責額の定めあり）。なお、当該保険の保険料は全額を会社が負担しております。当該保険の契約期間は1年間で、当該期間満了前に取締役会において決議の上、更新する予定であります。

e. 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を20名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

f. 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.33%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	諸澤 隆芳	1947年4月28日生	1970年3月 株式会社湯浅商店入社 1995年4月 当社横浜支店長 1999年6月 当社食品本部長 2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社常務取締役 2007年5月 当社専務取締役 2008年4月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	203
取締役社長 (代表取締役)	山田 共之	1958年5月2日生	1981年3月 当社入社 2001年4月 当社旭支店長 2007年5月 当社執行役員千葉支店長 2011年6月 当社取締役 2015年4月 当社常務取締役 2019年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	79
常務取締役 業務用商品本部長、 飼料畜産本部担当	白鳥 剛	1961年8月10日生	1980年3月 当社入社 2005年2月 当社菓子部長 2010年4月 当社執行役員菓子部長 2015年4月 当社執行役員千葉支店長兼低温食品本部長 2015年6月 当社取締役 2019年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	34
常務取締役 食品本部長	奥田 良三	1963年1月29日生	1985年4月 当社入社 2002年4月 当社松戸支店長 2013年4月 当社業務用商品本部副本部長、兼食品原料部長 2016年4月 当社執行役員業務用商品本部長、兼食品原料部長、開発室長 2016年6月 当社取締役 2021年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	16
常務取締役 東京支店長	高橋 隆夫	1961年3月24日生	1979年3月 当社入社 2007年4月 当社松戸支店長 2017年4月 当社米穀本部長、兼米穀部長 2018年4月 当社執行役員米穀本部長 2019年4月 当社執行役員東京支店長 2019年6月 当社取締役 2021年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	和氣 満美子	1967年9月14日生	2000年10月 弁護士登録 2003年4月 日本弁護士連合会弁護士業務改革委員会幹事 2005年4月 第二東京弁護士会弁護士業務委員会副委員長 2006年6月 はる総合法律事務所所属 2010年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 2015年6月 当社社外取締役(現) 2017年5月 はる法律事務所所属 2017年10月 東京簡易裁判所民事調停官	(注)3	-
取締役 米穀本部長、 低温食品本部担当	林 伸二	1963年8月9日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 当社松戸支店長 2018年4月 当社執行役員松戸支店長 2019年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役	足立 政治	1951年8月16日生	1979年8月 公認会計士登録 2005年6月 有限責任監査法人トーマツ代表社員 2009年7月 日本公認会計士協会品質管理主席レビューアー 2015年3月 アライドテレシスホールディングス株式会社常勤監査役 2017年6月 株式会社カオナビ社外監査役(現) 2017年8月 コーユーレンティア株式会社社外監査役(現) 2019年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	6
取締役 管理本部長、 経営企画室長、 総務部長	石橋 宏	1965年6月24日生	1987年4月 当社入社 2012年4月 当社経理部長 2020年4月 当社総務部長 2021年4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長兼総務部長 2021年6月 当社取締役(現)	(注)3	9
常勤監査役	内藤 修	1958年3月26日生	1985年4月 当社入社 2006年11月 当社経営企画室長 2010年4月 当社管理本部総務部長 2018年3月 当社管理本部総務部嘱託 2020年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	36
監査役	木原 新二	1959年7月13日生	1982年4月 株式会社千葉銀行入行 2001年6月 同行天津支店長 2010年6月 同行営業開発部副部長 2011年6月 同行茂原支店長 2014年6月 同行執行役員中央支店長 2015年6月 同行執行役員本店営業部長 2016年6月 同行常務執行役員本店営業部長 2017年6月 株式会社総武取締役社長 2020年6月 当社社外監査役(現) ちばぎんジェイシーピーカード株式会社代表取締役社長 ちばぎんディーシーカード株式会社代表取締役社長 2021年6月 ちばぎんディーシーカード株式会社代表取締役会長(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	田仲 直樹	1956年11月26日生	1980年4月 株式会社千葉興業銀行入行 2001年12月 同行検見川支店長兼真砂支店長 2005年5月 同行営業統括部第5エリア営業本部長 2005年7月 同行参事営業統括部第5エリア営業本部長 2011年4月 同行執行役員本店営業部長 2012年6月 同行常勤監査役 2015年6月 ちば興銀コンピュータソフト株式会社代表取締役社長 2020年6月 千葉総合リース株式会社監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注)4	-
計					401

- (注) 1. 取締役、和氣満美子氏、足立政治氏の2氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役、木原新二氏、田仲直樹氏の2氏は、社外監査役であります。
 3. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である和氣満美子氏は弁護士として、足立政治氏は公認会計士として、それぞれの知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。

社外監査役である木原新二氏、田仲直樹氏は、金融機関での経験を活かして、経営に対して独立性を確保した外部の視点から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。

社外監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、財務及び会計に関する知見あるいは企業経営者としての豊富な経験を生かし、取締役から独立した立場で意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

また、監査役監査の実効性を高めるため常勤監査役を中心に社外監査役、会計監査人、内部監査部門(監査室)との連携を図っております。

なお、監査役との間に重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、必要に応じ、内部監査、監査役監査及び会計監査の内容について、関連機関及び関連部門に報告を求め適宜情報交換を行っております。

また、監査役会等の場を通じて内部統制部門である監査室と緊密に連携し、適宜必要なヒアリングを行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月取締役会に出席するとともに、取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。

常勤監査役の内藤修氏は長年にわたり当社の総務、経営企画部門に従事し、豊富な経験と知識を有しております。

また社外監査役の木原新二氏、田仲直樹氏は金融機関における長年の豊富な経験と高度な専門性、並びに企業経営の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	内藤 修	12回	12回(100%)
監査役(社外)	木原 新二	12回	12回(100%)
監査役(社外)	田仲 直樹	12回	12回(100%)

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本店及び各事業所における業務調査、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認及び子会社の往査、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

内部監査の組織として、監査室(3名)を設置しており、各部支店などの監査(内部統制の整備、運用状況の検証を含む)を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。

また、監査役会、会計監査人及び内部監査部門(監査室)は、四半期ごとの打ち合わせ会に加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携しており、監査の実効性は確保されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

15年間

c. 業務を執行した公認会計士

野口 哲生

原 伸夫

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者等8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定に際しては、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と、当社の広範な業務内容に対する理解があること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断致します。

会計監査人が職務上の義務に違反するなど、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定致します。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会は会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定致します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、会計監査人の再任を決議致しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針について、報酬委員会へ諮問し答申を受けたうえで取締役会で決議しており、内容は以下のとおりであります。

- a. 取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
 - 1) 株主総会決議で、取締役全員の報酬等の総額の上限を定め、その総額の上限枠内で、個人別の報酬等の内容の決定を取締役に一任しております。
 - 2) 6月の株主総会後の取締役会で、当期間(同年7月分から翌年6月分まで)の取締役の個別の報酬の具体的金額等について、報酬委員会において決定する旨の決議をいたします。
 - 3) 報酬委員会は、取締役の個人別の報酬等の額について、当期間(同年7月分から翌年6月分まで)の取締役の個人別の地位、担当及び重要な兼職等を考慮することとしております。
 - 4) 取締役の報酬等は、固定の金銭報酬のみとしております。
 - 5) 現段階では、業績連動報酬等、非金銭報酬等、会社法施行規則第98条の5第1号の報酬等の額の、取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定は採用しないことといたします。
 - b. 取締役に対し報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針
 - 1) 時期の決定は、6月の株主総会後の取締役会にて当期間(同年7月分から翌年6月分まで)分を行います。
 - 2) 報酬等を与える時期は毎月25日とし、原則として年額を12等分した金額を与えます。
 - c. 取締役の個人別の報酬等の内容における決定の委任に関する事項
報酬水準の妥当性及び評価の透明性を確保する観点から、半数を社外取締役が占める報酬委員会に委任しております。
 - 1) 当該委任を受ける者の氏名並びに当該株式会社における地位及び担当
報酬委員会は、代表取締役会長(諸澤隆芳)、代表取締役社長(山田共之)、社外取締役2名(和氣満美子、足立政治)で構成することとしております。
 - 2) 委任する権限の内容
取締役の個人別の報酬等の額の決定
 - 3) 権限が適切に行使されるようにするための措置の内容は、報酬委員会において、取締役の個人別の地位、担当及び重要な兼職等を考慮するという基準を設けた上で協議して決定いたします。
- (注) 1. 2008年6月27日の第37回定時株主総会において、取締役の報酬額は、8名に対し年額200百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は、4名に対し年額36百万円以内とすることが決議されています。
2. 当社は、2008年6月27日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	120	120	-	-	8
監査役 (社外監査役を 除く。)	6	6	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(百万円)	使用人兼務役員(人)	内容
15	2	給与及び賞与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している株式を純投資目的である投資株式とし、その他の株式を純投資目的以外の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに固有銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、事業機会の創出や取引の維持・強化のための手段の一つとして、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると認める以下株式を、純投資目的以外の株式として取得・保有する場合があります。

(1) 発行会社が当社と事業上深い関係にあり、取引、協力関係の維持・強化のため有意義である株式

(2) 発行会社が、当社の事業拠点とする地域と関連性を有しており、地域の社会・経済との関係維持の観点にて必要と判断した株式

(保有の合理性を検証する方法)

当社は、保有株式の発行会社との取引状況及び株価、配当等の状況を経理部門において定期的に確認し、検証の目安としております。

(個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容)

取締役会において、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資することを検証、確認した上で新規保有や継続保有を判断し、保有の意義が乏しいと判断する株式については縮減します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	351
非上場株式以外の株式	52	7,605

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	5	4	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	19
非上場株式以外の株式	1	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
昭和産業(株)	1,223,120	1,233,120	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	3,228	3,828		
(株)千葉銀行	2,593,992	2,593,992	(保有目的)金融取引の円滑化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	1,880	1,880		
東洋水産(株)	86,061	86,061	(保有目的)商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	376	400		
マルハニチロ(株)	101,549	101,549	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	243	266		
双日(株)	113,293	566,467	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	228	176		
(株)エイジス	67,400	67,400	(保有目的)商品販売における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	161	258		
イオン(株)	55,207	54,715	(保有目的)商品販売における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	144	180		
SOMPOホール ディングス(株)	25,757	25,757	(保有目的)金融取引の円滑化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	138	109		
(株)千葉興業銀行	440,324	440,324	(保有目的)金融取引の円滑化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	115	130		
日清食品ホールディ ングス(株)	13,000	13,000	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	111	106		
キッコーマン(株)	11,233	11,233	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	91	74		
(株)めびきフィナン シャルグループ	341,640	341,640	(保有目的)金融取引の円滑化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	87	89		
(株)JMホールディ ングス	50,000	50,000	(保有目的)商品販売における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	87	113		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
伊藤忠商事(株)	15,383	15,383	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	63	55		
豊田通商(株)	11,169	11,169	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	56	51		
フジッコ(株)	28,749	28,749	(保有目的)商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	55	56		
石井食品(株)	214,674	214,674	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	53	50		
カゴメ(株)	16,932	16,932	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	52	59		
伊藤忠食品(株)	10,000	10,000	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	48	54		
味の素(株)	13,866	13,866	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	48	31		
ミヨシ油脂(株)	31,864	31,864	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	36	41		
森永製菓(株)	8,600	8,387	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	32	33		
(株)ベルク	6,000	6,000	(保有目的)商品販売における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	32	37		
明治ホールディング ス(株)	4,712	4,712	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	31	33		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	6,183	6,183	(保有目的)金融取引の円滑化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	24	23		
丸大食品(株)	14,166	13,606	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	20	23		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
出光興産(株)	5,600	5,600	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	18	15		
塩水港精糖(株)	84,000	84,000	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	17	21		
日本たばこ産業(株)	6,500	6,500	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	13	13		
はごろもフーズ(株)	3,807	3,645	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	11	11		
(株)ニッポン	5,812	5,812	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	9	9		
三菱商事(株)	1,723	1,723	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	7	5		
MS & ADインシュ アランスグループ ホールディングス(株)	1,738	1,738	(保有目的)金融取引の円滑化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	6	5		
森永乳業(株)	1,186	1,186	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	6	6		
理研ビタミン(株)	3,550	3,550	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	5	4		
日清オイリオグルー プ(株)	2,000	2,000	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	5	6		
正栄食品工業(株)	1,330	1,330	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	5	6		
(株)ユニカフェ	5,600	5,600	(保有目的)商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	5	5		
DM三井製糖ホール ディングス(株)(注 2)	2,800	2,800	(保有目的)商品仕入における協力関係 の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	5	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)吉野家ホールディングス	2,080	1,914	(保有目的)商品販売における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	4	4		
加藤産業(株)	1,397	1,397	(保有目的)販売戦略における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	4	4		
ハウス食品グループ 本社(株)	1,441	1,441	(保有目的)商品仕入における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	4	5		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	1,000	(保有目的)金融取引の円滑化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	3	4		
(株)マルタイ	1,100	1,100	(保有目的)商品仕入における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	3	4		
エスピー食品(株)	880	880	(保有目的)商品仕入における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	3	4		
キュービー(株)	1,353	1,353	(保有目的)商品仕入における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	3	3		
(株)日清製粉グループ 本社	1,139	1,139	(保有目的)商品仕入における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	1	2		
日新製糖(株)	621	621	(保有目的)商品仕入における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	1	1		
ヤマエグループホールディングス(株)(注3)	1,000	1,000	(保有目的)販売戦略における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	1	1		
木徳神糧(株)	200	200	(保有目的)商品販売における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	0	0		
野村ホールディングス(株)	893	893	(保有目的)金融取引の円滑化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	0	0		
スターゼン(株)	20	20	(保有目的)商品仕入・販売における協力関係の継続・強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	0	0		

- (注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。保有の合理性を検証した方法は、保有先から得られる受取配当金による収益や含み損益、保有目的との整合性等を総合的に勘案し、保有の整合性を検証しております。
2. 三井製糖(株)は2021年4月1日付で、DM三井製糖ホールディングス(株)に商号を変更しております。
3. ヤマエ久野(株)は2021年10月1日付でヤマエグループホールディングス(株)に商号を変更しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	97,800	97,800	(保有目的) 議決権行使の指示 (定量的な保有効果) (注2)	無
	255	322		
(株)千葉銀行	200,000	200,000	(保有目的) 議決権行使の指示 (定量的な保有効果) (注2)	有
	145	145		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。保有の合理性を検証した方法は、保有先から得られる受取配当金による収益や含み損益、保有目的との整合性等を総合的に勘案し、保有の整合性を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,790	3 11,590
受取手形及び売掛金	5 13,678	-
受取手形	-	452
売掛金	-	13,974
商品及び製品	1,508	1,653
仕掛品	33	24
原材料及び貯蔵品	478	287
未収入金	4,033	3,754
その他	60	54
貸倒引当金	27	31
流動資産合計	26,556	31,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 13,151	4 10,868
減価償却累計額	10,127	8,320
建物及び構築物(純額)	3 3,024	3 2,547
機械装置及び運搬具	4 1,844	4 1,826
減価償却累計額	1,559	1,567
機械装置及び運搬具(純額)	285	258
土地	3 11,005	3 10,651
その他	4 1,668	4 1,656
減価償却累計額	1,400	1,461
その他(純額)	267	195
有形固定資産合計	14,582	13,653
無形固定資産		
ソフトウェア	83	62
その他	76	67
無形固定資産合計	160	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 9,184	1, 3 8,460
長期貸付金	225	206
繰延税金資産	19	80
差入保証金	2,490	2,326
その他	289	287
貸倒引当金	214	209
投資その他の資産合計	11,994	11,151
固定資産合計	26,737	24,934
資産合計	53,294	56,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 17,055	3 18,353
短期借入金	3 2,076	3 1,999
未払法人税等	25	1,127
賞与引当金	61	58
ポイント引当金	9	-
その他	1,777	2 1,479
流動負債合計	21,006	23,018
固定負債		
長期借入金	63	23
繰延税金負債	683	477
退職給付に係る負債	497	639
役員退職慰労引当金	8	10
長期未払金	24	24
その他	3 259	3 194
固定負債合計	1,537	1,370
負債合計	22,543	24,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	16,860	18,971
自己株式	876	876
株主資本合計	27,171	29,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	2,611
退職給付に係る調整累計額	63	13
その他の包括利益累計額合計	3,177	2,624
非支配株主持分	402	397
純資産合計	30,750	32,305
負債純資産合計	53,294	56,694

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	108,853	1 109,897
売上原価	99,430	102,932
売上総利益	9,423	6,965
販売費及び一般管理費	2 9,497	2 6,311
営業利益又は営業損失()	73	653
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	191	203
持分法による投資利益	24	17
受取保険金	2	-
助成金収入	53	75
その他	50	69
営業外収益合計	341	385
営業外費用		
支払利息	16	14
支払手数料	-	2
その他	3	2
営業外費用合計	19	18
経常利益	247	1,020
特別利益		
投資有価証券売却益	0	35
固定資産売却益	3 0	3 2,354
特別利益合計	0	2,389
特別損失		
固定資産処分損	4 1	4 7
投資有価証券評価損	63	-
減損損失	250	-
環境対策費	0	2
新型コロナウイルス感染症による損失	353	-
その他	0	-
特別損失合計	669	9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	420	3,400
法人税、住民税及び事業税	31	1,089
法人税等調整額	163	23
法人税等合計	132	1,065
当期純利益又は当期純損失()	288	2,334
非支配株主に帰属する当期純損失()	10	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	277	2,336

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	288	2,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	503
退職給付に係る調整額	172	50
その他の包括利益合計	1,837	1,553
包括利益	549	1,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560	1,783
非支配株主に係る包括利益	10	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	17,586	875	27,898
当期変動額					
剰余金の配当			449		449
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			277		277
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	726	0	727
当期末残高	5,599	5,588	16,860	876	27,171

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,448	109	2,339	414	30,652
当期変動額					
剰余金の配当					449
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					277
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	172	837	12	825
当期変動額合計	664	172	837	12	98
当期末残高	3,113	63	3,177	402	30,750

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	16,860	876	27,171
当期変動額					
剰余金の配当			224		224
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,336		2,336
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,111	0	2,111
当期末残高	5,599	5,588	18,971	876	29,282

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,113	63	3,177	402	30,750
当期変動額					
剰余金の配当					224
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					2,336
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502	50	552	4	556
当期変動額合計	502	50	552	4	1,554
当期末残高	2,611	13	2,624	397	32,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	420	3,400
減価償却費	497	415
減損損失	250	-
持分法による投資損益(は益)	23	15
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	69
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
長期未払金の増減額(は減少)	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	4	3
環境対策引当金の増減額(は減少)	11	0
受取利息及び受取配当金	210	221
支払利息	16	14
為替差損益(は益)	0	5
投資有価証券評価損益(は益)	63	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	35
有形固定資産除売却損益(は益)	1	2,347
売上債権の増減額(は増加)	184	748
棚卸資産の増減額(は増加)	308	56
その他の資産の増減額(は増加)	148	225
仕入債務の増減額(は減少)	277	1,297
その他の負債の増減額(は減少)	45	372
未払消費税等の増減額(は減少)	111	152
その他	7	2
小計	631	1,889
利息及び配当金の受取額	209	224
利息の支払額	16	14
法人税等の支払額	305	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	2,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	168	37
有形固定資産の売却による収入	0	3,000
有形固定資産の除却による支出	1	3
無形固定資産の取得による支出	26	5
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	3	54
貸付金の回収による収入	24	22
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	207	100
長期借入れによる収入	80	-
長期借入金の返済による支出	-	16
自己株式の取得による支出	0	0
社債の償還による支出	5	-
配当金の支払額	449	224
非支配株主への配当金の支払額	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	91	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	674	426
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	325	4,805
現金及び現金同等物の期首残高	7,070	6,744
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,744	1 11,549

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~12年

- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。
 - 3) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
当社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を発生の日次連結会計年度から処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引渡し時点を中心に、概ね3カ月以内に受領しております。
ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。代金は、サービスを提供した時点を中心に、概ね2カ月以内に受領しております。
- (7) のれんに関する事項
のれんは15年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

土地・建物等の時価下落により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行ったホテル部門の資産グループ1拠点(帳簿価額は有形固定資産2,914百万円、無形固定資産3百万円、合計2,917百万円)について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ホテル部門の資産グループ(帳簿価額は有形固定資産7,452百万円、無形固定資産41百万円、合計7,494百万円)については、減損の兆候が認められないため、あるいは事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれが高い価額)まで減損し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等を基礎としておりますが、安定した営業収益の計上、主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結財務諸表において従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売手数料やセンターフィー等を、当連結会計年度の期首から顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」として「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が3,257百万円、売上原価が67百万円、販売費及び一般管理費が3,189百万円それぞれ減少したことにより売上総利益が3,189百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「環境対策費」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

政府の新型コロナウイルス感染症対策は、まん延防止等重点措置の解除以降、急激な感染拡大を予防しつつ、社会経済活動を継続する、とされています。このような状況から、2023年3月末にかけて売上高は徐々に回復に向かうものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く今後の状況次第では、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	336百万円	351百万円

2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	5百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	95	90
土地	888	888
投資有価証券	2,418	1,975
合計	3,442	2,994

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,063百万円	4,192百万円
短期借入金	200	100
その他固定負債	10	10
合計	4,237	4,302

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	4	4
その他	0	0
合計	108	108

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	3百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	1,754百万円	1,709百万円
運賃・保管料	1,842	1,818
租税公課	225	262
賞与引当金繰入額	57	52
退職給付費用	138	95
減価償却費	372	347
貸倒引当金繰入額	3	2

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
土地	-	2,354
合計	0	2,354

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	-	0
処分関連費用	0	3
合計	1	7

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	894百万円	689百万円
組替調整額	63	35
税効果調整前	957	724
税効果額	292	220
その他有価証券評価差額金	664	503
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	183	100
組替調整額	64	27
税効果調整前	248	72
税効果額	75	21
退職給付に係る調整額	172	50
その他の包括利益合計	837	553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,897	-	-	4,897
合計	4,897	-	-	4,897
自己株式				
普通株式(注)	404	0	-	404
合計	404	0	-	404

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	449	100.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	利益剰余金	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,897	-	-	4,897
合計	4,897	-	-	4,897
自己株式				
普通株式（注）	404	0	-	404
合計	404	0	-	404

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	314	利益剰余金	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,790百万円	11,590百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預 金	46	40
現金及び現金同等物	6,744	11,549

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	71百万円	26百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	71	26

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備(建物及び構築物、その他)等であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	467	475
1年超	5,223	4,755
合計	5,690	5,231

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	19	18
1年超	-	-
合計	19	18

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに債権限度額を設定し、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資資金であり、返済期限は決算日後、最長で3年後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	8,377	8,377	-
資産計	8,377	8,377	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円) (2021年3月31日)
非上場株式等	807

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	7,757	7,757	-
資産計	7,757	7,757	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2022年3月31日)
非上場株式	703

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,765	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,678	-	-	-
(3) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	100	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
(4) 未収入金	4,033	-	-	-
合計	24,477	100	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,556	-	-	-
(2) 受取手形	452	-	-	-
(3) 売掛金	13,974	-	-	-
(4) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	100	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
(5) 未収入金	3,754	-	-	-
合計	29,738	100	-	-

(注) 2 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,060	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	16	39	23	-	-	-
リース債務	74	74	54	36	12	3
合計	2,151	114	77	36	12	3

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,960	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	39	23	-	-	-	-
リース債務	69	63	44	15	3	1
合計	2,069	86	44	15	3	1

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
上場株式	7,633	-	-	7,633
社債	-	100	-	100
資産計	7,633	100	-	7,733

投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は23百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	8,067	3,508	4,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	24	7	17	
	小計	8,092	3,516	4,575
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	285	436	151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	285	436	151
	合計	8,377	3,952	4,424

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額471百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
	合計	2	0

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について63百万円(その他有価証券の株式63百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	7,361	3,512	3,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
(3) その他	23	7	16	
	小計	7,486	3,620	3,866
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	271	376	105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	271	376	105
	合計	7,757	3,996	3,761

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額352百万円）については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	54	35	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	54	35	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社の退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,091百万円	993百万円
勤務費用	55	53
利息費用	10	10
過去勤務費用の当期発生額	-	49
数理計算上の差異の発生額	38	9
退職給付の支払額	125	22
退職給付債務の期末残高	993	1,074

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	415百万円	560百万円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	144	60
年金資産の期末残高	560	500

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	64百万円	64百万円
退職給付費用	10	6
退職給付の支払額	10	6
退職給付に係る負債の期末残高	64	64

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	993百万円	1,074百万円
年金資産	560	500
	432	574
非積立型制度の退職給付債務	64	64
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	497	639
退職給付に係る負債	497	639
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	497	639

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	55百万円	53百万円
利息費用	10	10
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	2	40
過去勤務費用の費用処理額	62	68
簡便法で計算した退職給付費用	10	6
確定給付制度に係る退職給付費用	142	98

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	186百万円	90百万円
過去勤務費用	62	18
合計	248	72

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	151百万円	61百万円
未認識過去勤務費用	60	41
合計	91	19

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	84%	81%
その他	16	19
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	1%	1%
長期期待運用収益率	0%	0%
予想昇給率	2020年12月31日時点の職能点に基づき算定した予定ポイント昇給指数、報酬標準給与に基づき算定した予定給与昇給指数を使用しております。	2021年12月31日時点の職能点に基づき算定した予定ポイント昇給指数、報酬標準給与に基づき算定した予定給与昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	73百万円	72百万円
退職給付に係る負債	279	322
役員退職慰労金未払金	7	7
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848	848
減損損失	134	129
税務上の繰越欠損金	238	208
その他	94	150
繰延税金資産小計	1,675	1,739
評価性引当額	221	239
繰延税金資産合計	1,454	1,499
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	160	159
退職給付信託設定益	76	76
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	517	517
その他有価証券評価差額金	1,364	1,143
繰延税金負債合計	2,118	1,896
繰延税金資産(負債)の純額	664	397

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。仮に退去が発生した場合の連結財務諸表に及ぼす影響も軽微であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1億60百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1億47百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,320百万円	3,274百万円
期中増減額	45	653
期末残高	3,274	2,621
期末時価	7,567	4,920

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は賃貸不動産の減価償却費(26百万円)であります。当連結会計年度の主な減少は西武船橋の売却(647百万円)であります。
3. 前連結会計年度の期末の時価は、主要な物件については契約により取り決められた一定の売却価額があることから、当該売却価額を時価としております。その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。当連結会計年度の期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	
食品(酒類・飲料含む)	72,017	-	-	72,017	72,017
業務用商品	16,417	-	-	16,417	16,417
米穀	6,576	-	-	6,576	6,576
飼料・畜産	13,434	-	-	13,434	13,434
その他	-	1,229	-	1,229	1,229
顧客との契約から生じる収益	108,447	1,229	-	109,677	109,677
その他の収益	-	-	220	220	220
外部顧客への売上高	108,447	1,229	220	109,897	109,897

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(6) 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントごとの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「商事部門」の売上高は3,104百万円減少、「ホテル部門」の売上高は152百万円減少、「不動産部門」の売上高及び各部門のセグメント利益又はセグメント損失には影響ありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,605	1,034	213	108,853	-	108,853
セグメント間の内部売上 高又は振替額	14	0	52	67	67	-
計	107,619	1,034	266	108,921	67	108,853
セグメント利益又はセグ メント損失()	1,434	927	205	712	786	73
セグメント資産	25,737	7,086	2,495	35,319	17,974	53,294
その他の項目						
減価償却費	151	265	11	428	69	498
減損損失	36	213	-	250	-	250
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	83	3	2	89	-	89

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 786百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 785百万円、その他8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,974百万円は、債権の相殺消去 999百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,973百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額69百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,447	1,229	220	109,897	-	109,897
セグメント間の内部売上 高又は振替額	15	0	52	68	68	-
計	108,462	1,230	272	109,965	68	109,897
セグメント利益又はセグ メント損失()	1,936	748	214	1,401	747	653
セグメント資産	25,940	6,900	2,483	35,324	21,369	56,694
その他の項目						
減価償却費	145	213	11	370	45	416
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	64	40	5	110	4	115

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 747百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 746百万円、その他7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,369百万円は、債権の相殺消去 989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,359百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社金属製什器、ソフトウェアの設備投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ	11,248	商事部門

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	36	213	-	-	250

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	8	8
当期末残高	-	-	-	31	31

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	8	8
当期末残高	-	-	-	22	22

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
 関連当事者との取引
 重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
 関連当事者との取引
 重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 6,753.83円	1株当たり純資産額 7,100.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () 61.72円	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () 519.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	277	2,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	277	2,336
期中平均株式数 (千株)	4,493	4,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,060	1,960	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16	39	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	74	69	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63	23	-	2023~2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	182	128	-	2023~2028年
合計	2,396	2,222	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)23百万円は無利息であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23	-	-	-
リース債務	63	44	15	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,808	54,149	83,114	109,897
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,430	2,721	3,033	3,400
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	1,676	1,870	2,084	2,336
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	373.15	416.31	463.81	519.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	373.15	43.17	47.50	56.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,282	1 10,930
受取手形	351	447
売掛金	3 12,102	3 12,820
商品及び製品	1,270	1,411
仕掛品	29	19
原材料及び貯蔵品	235	91
前払費用	30	28
未収入金	3 3,939	3 3,675
短期貸付金	3 914	3 902
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	25	29
流動資産合計	25,131	30,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 2,477	1, 4 2,060
構築物	33	24
機械及び装置	4 162	4 133
車両運搬具	69	52
什器備品	4 209	4 146
土地	1 9,508	1 9,153
建設仮勘定	11	11
有形固定資産合計	12,471	11,582
無形固定資産		
ソフトウェア	75	55
その他の無形固定資産	39	39
無形固定資産合計	115	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,816	1 8,080
関係会社株式	2,009	2,009
投資損失引当金	259	252
長期貸付金	225	206
差入保証金	1,818	1,640
退職給与引当保険掛金	51	49
破産更生債権等	89	83
その他の投資	127	127
貸倒引当金	214	209
投資その他の資産合計	12,665	11,736
固定資産合計	25,251	23,413
資産合計	50,383	53,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 273	1 167
買掛金	1, 3 15,559	1, 3 16,926
短期借入金	1 1,050	950
未払金	3 804	3 885
未払法人税等	15	1,107
未払費用	53	52
預り保証金	581	249
預り金	3 166	3 143
賞与引当金	51	49
ポイント引当金	9	-
その他の流動負債	87	85
流動負債合計	18,653	20,617
固定負債		
長期預り保証金	1 56	1 44
退職給付引当金	523	593
長期未払金	24	24
リース債務	83	50
繰延税金負債	1,013	770
固定負債合計	1,701	1,484
負債合計	20,354	22,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	254	253
別途積立金	12,148	12,148
繰越利益剰余金	3,353	5,436
利益剰余金合計	16,621	18,703
自己株式	876	876
株主資本合計	26,921	29,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,107	2,606
評価・換算差額等合計	3,107	2,606
純資産合計	30,028	31,608
負債純資産合計	50,383	53,710

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4 95,834	4 96,992
売上原価	4 87,726	4 91,277
売上総利益	8,107	5,715
販売費及び一般管理費	1, 4 8,146	1, 4 5,130
営業利益又は営業損失()	38	584
営業外収益	4 422	4 385
営業外費用	4 9	4 10
経常利益	373	959
特別利益		
投資有価証券売却益	0	35
固定資産売却益	-	2 2,354
投資損失引当金戻入額	20	7
特別利益合計	21	2,396
特別損失		
固定資産処分損	3 0	3 6
投資有価証券評価損	63	-
減損損失	213	-
環境対策費	0	2
新型コロナウイルス感染症による損失	294	-
その他	0	-
特別損失合計	573	9
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	178	3,347
法人税、住民税及び事業税	16	1,064
法人税等調整額	90	22
法人税等合計	73	1,041
当期純利益又は当期純損失()	104	2,306

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,599	5,576	0	5,576	866	255	12,148	3,905	17,175
当期変動額									
剰余金の配当								449	449
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
当期純利益又は当期純損失（ ）								104	104
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	552	553
当期末残高	5,599	5,576	0	5,576	866	254	12,148	3,353	16,621

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	875	27,475	2,441	2,441	29,916
当期変動額					
剰余金の配当		449			449
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益又は当期純損失（ ）		104			104
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			665	665	665
当期変動額合計	0	554	665	665	111
当期末残高	876	26,921	3,107	3,107	30,028

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,599	5,576	0	5,576	866	254	12,148	3,353	16,621
当期変動額									
剰余金の配当								224	224
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
当期純利益又は当期純損失()								2,306	2,306
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	2,082	2,082
当期末残高	5,599	5,576	0	5,576	866	253	12,148	5,436	18,703

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	876	26,921	3,107	3,107	30,028
当期変動額					
剰余金の配当		224			224
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益又は当期純損失()		2,306			2,306
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			500	500	500
当期変動額合計	0	2,081	500	500	1,580
当期末残高	876	29,002	2,606	2,606	31,608

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移

動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

月別移動平均法による原価法によっております。

原材料・仕掛品

月別移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産及び投資その他の資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、当社所定の計算方法による支払見込み相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、業務用商品、飼料畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡し時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引渡し時点を中心に、概ね3か月以内に受領しております。

ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。代金は、サービスを提供した時点を中心に、概ね2か月以内に受領しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度(2021年3月31日)

土地・建物等の時価下落により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行ったホテル部門の資産グループ1拠点(帳簿価額は有形固定資産4,239百万円、無形固定資産3百万円、合計4,242百万円)について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

当事業年度(2022年3月31日)

ホテル部門の資産グループ(帳簿価額は有形固定資産5,920百万円、無形固定資産37百万円、合計5,958百万円)については、減損の兆候が認められないため、あるいは事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減損し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等を基礎としておりますが、安定した営業収益の計上、主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財務諸表において従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売手数料やセンターフィー等を、当事業年度の期首から顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」として「その他の流動負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高が3,093百万円、売上原価が67百万円、販売費及び一般管理費が3,025百万円それぞれ減少したことにより売上総利益が3,025百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「環境対策費」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

政府の新型コロナウイルス感染症対策は、まん延防止等重点措置の解除以降、急激な感染拡大を防止しつつ、社会経済活動を継続する、とされています。このような状況から、2023年3月末にかけて売上高は徐々に回復に向かうものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 以下の資産が担保に供されております。

前事業年度(2021年3月31日)

担保提供資産

定期預金	10百万円
建物	65百万円
土地	414百万円
投資有価証券	1,836百万円
合計	2,326百万円

担保対象負債

支払手形	103百万円
買掛金	3,123百万円
短期借入金	100百万円
長期預り保証金	10百万円
合計	3,336百万円

また、上記建物のうち9百万円及び土地382百万円は、ユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

なお、上記の他に、投資有価証券566百万円をユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

当事業年度(2022年3月31日)

担保提供資産

定期預金	10百万円
建物	61百万円
土地	414百万円
投資有価証券	1,423百万円
合計	1,910百万円

担保対象負債

支払手形	123百万円
買掛金	3,250百万円
長期預り保証金	10百万円
合計	3,383百万円

また、上記建物のうち8百万円及び土地382百万円は、ユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

なお、上記の他に、投資有価証券536百万円をユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

2 偶発債務

銀行借入れに対する保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	150百万円	150百万円
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	350	350
太陽商事(株)	350	350
合計	850	850

商品売買取引に対する保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	766百万円	776百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,096百万円	1,109百万円
短期金銭債務	163	165

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	99百万円	99百万円
機械及び装置	4	4
什器備品	0	0
合計	104	104

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	1,279百万円	1,237百万円
運賃・保管料	1,517	1,513
租税公課	206	228
賞与引当金繰入額	48	47
退職給付費用	130	90
地代家賃	594	566
減価償却費	344	273
貸倒引当金繰入額	6	2
おおよその割合		
販売費	70%	55%
一般管理費	30 "	45 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	- 百万円	2,354百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
構築物	-	0
車両運搬具	0	0
什器備品	-	0
ソフトウェア	-	0
処分関連費用	0	3
合計	0	6

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,767百万円	3,786百万円
仕入高等	1,253	1,033
営業取引以外の取引高	146	49

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,984百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,984百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	72 百万円	72 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	290	311
役員退職慰労金未払額	7	7
未払事業税	2	62
減損損失	134	129
その他	253	214
繰延税金資産小計	761	798
評価性引当額	223	237
繰延税金資産合計	538	560
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	111	110
退職給付信託設定益	76	76
その他有価証券評価差額金	1,363	1,143
繰延税金負債合計	1,551	1,330
繰延税金資産(負債)の純額	1,013	770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	前事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 注記事項(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,477	48	289	176	2,060	5,609
構築物	33	1	5	5	24	706
機械及び装置	162	1	-	30	133	1,208
車両運搬具	69	6	0	23	52	125
什器備品	209	5	0	67	146	1,195
土地	9,508	-	354	-	9,153	-
建設仮勘定	11	-	-	-	11	-
有形固定資産計	12,471	63	648	302	11,582	8,845
無形固定資産						
ソフトウェア	75	3	0	23	55	-
その他	39	-	-	0	39	-
無形固定資産計	115	3	0	23	94	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	239	34	35	238
投資損失引当金	259	25	33	252
賞与引当金	51	49	51	49
ポイント引当金	9	-	9	-
退職給付引当金	523	92	22	593

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL https://www.yuasa-funashoku.com
株主に対する特典	3月末日現在の1単元(100株)以上所有株主に、パールホテルチェーン店及び当社直営レストランの20%割引優待券贈呈(100株以上10枚、500株以上20枚、1,000株以上30枚)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月11日関東財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2021年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月29日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 野口 哲生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 伸夫
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ホテル事業における固定資産の減損損失の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、会社の2022年3月31日現在のホテル事業セグメントに計上されているセグメント資産6,900百万円には、ホテル事業に係る固定資産が含まれており、重要な構成割合を占めている。ホテル事業のセグメント売上は1,230百万円、セグメント損失は748百万円となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の不確実性が高い状況にある。</p> <p>会社は、減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減額損失を認識することとしている。割引前将来キャッシュ・フローは経営者によって承認された事業計画等を基礎とし、事業計画が対象とする期間後は安定的な営業収益の計上を想定して算定している。割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定には、事業計画で採用される稼働率及び宿泊単価等が含まれる。</p> <p>固定資産の減損損失の認識の判定は、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断が伴うために複雑であり、職業的専門家としての知識や判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識を検討するに当たって、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の減損損失の認識のプロセスの有効性を評価するために、関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 減損損失の認識の妥当性を確かめるために、算定の基礎となる割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額の妥当性を確かめた。 ・ 事業計画の見積りに含まれるホテルの稼働率及び宿泊単価について、新型コロナウイルス感染症の影響を含めて経営管理者等と協議するとともに、市場予測及び利用可能な外部データと比較し、検討した。 ・ 割引前将来キャッシュ・フローについて、経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・ 経営者の見積りの精度を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・ 正味売却価額について、不動産鑑定評価書を閲覧し、評価に係る重要な仮定や条件の合理性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野口 哲生

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ホテル事業における固定資産の減損損失の認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ホテル事業における固定資産の減損損失の認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。